

エネルギー安全保障の高まりや米国のパリ協定離脱、DX や GX の進展に伴う電力需要の増加など、エネルギーを巡る将来見通しの不確実性が増している。政府は、2 月に閣議決定した「第 7 次エネルギー基本計画」において、同計画と「GX2040 ビジョン」を一体的に遂行し、脱炭素電源を国際的に遜色ない価格で確保していくとする一方で、足元の物価高に対応する観点から、今夏の電気・ガス料金支援を表明している。

このような中、関西電力がエネルギーの安定供給や 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーの構造転換を先導し、関西経済の成長につながる取組を推進されることを期待し、以下のとおり質問する。

1 水素エネルギーの活用

(1) 播磨臨海地域における水素サプライチェーン拠点の形成

関西電力は、令和 4 年 8 月に政府の政策支援の獲得を前提とした姫路エリアでの水素サプライチェーンの構築を目指すことを表明し、調査・検討を実施している。

本県は、「姫路港・東播磨港 港湾脱炭素化推進計画」を策定するなど“瀬戸内・関西におけるファーストムーバー”として、播磨臨海地域で水素等次世代エネルギーの拠点形成を推進しており、貴社と本県の目指すべき方向性は一致している。

引き続き、連携してサプライチェーンを構築するため、今後の取組を伺う。

(2) 水素需要の拡大

水素サプライチェーンを構築するためには、様々な企業や自治体等を巻き込んだ仲間作り行うなど、水素エネルギーへの転換促進と需要拡大に向けた取組を進めることが重要と考えるが、今後の方針を伺う。

(3) 余剰電力を活用した水素製造

関西電力は、「ゼロカーボンビジョン 2050」を策定し、新たに 500 万 kW の再生可能エネルギーの開発に取り組むこととしている。一方、昨年度は、関西電力管内で出力制御が 30 回以上実施されており、余剰電力の有効活用が課題となっている。

こうした状況のもと、関西電力は系統用蓄電池事業を進めているが、レアアースの偏在や供給の安定性、電力の長期貯蔵など蓄電池のデメリットもあることから、余剰電力による水素製造にも併行して取り組み、再生可能エネルギーの最適貯蔵・最適活用に向けた検討を進める必要があると考えるが、今後の方針を伺う。

2 電気料金の県民負担への配慮

国際的な原材料価格の上昇や円安の進行等による物価高騰が続いており、中小企業の経営や県民生活は厳しさを増している。国が 7 月から電気・ガス料金の補助を予定している中、関西電力においても電気料金等の低減に最大限努力する必要があると考えるが、今後の方針を伺う。